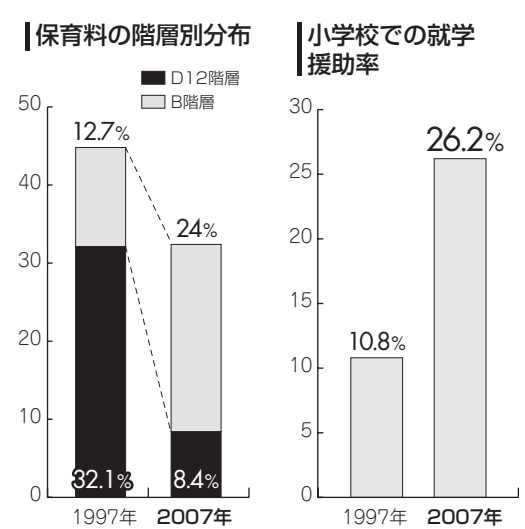


3月議会で明らかにになった富田林市民のくらしの現状 国の「構造改革」がくらしを圧迫

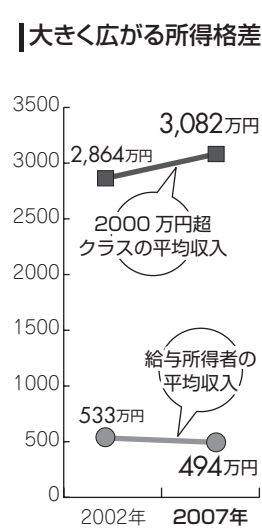
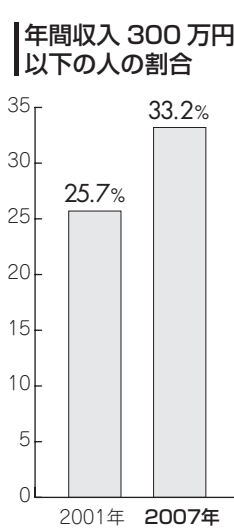
減りつづける
子育て世代の「収入」

義務教育での負担軽減を図る「就学援助」制度は、保護者の「収入」で適用が決まります。保育料も、最高額のD12階層が多かったのに「保育料0円」のB階層が増えて、ここでも保護者の収入が減っていることがわかります。

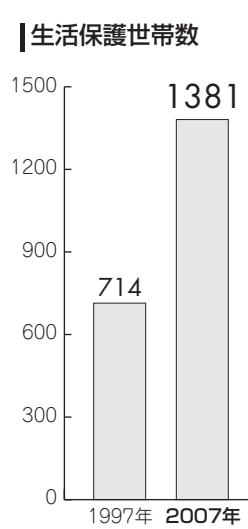


低所得者の急増

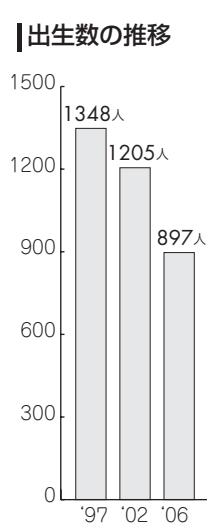
小泉内閣の発足した二〇〇一年度以降、収入三〇〇万円以下の人が四人に一人から、三人に一人へと急増しています。
(市税務推進室の「給与所得者の収入段階別調査」より)



生活保護世帯数の増加



深刻な少子化



ストップ 貧困と格差のひろがり 市民の声に耳を傾ける市政を

3月定例市議会での日本共産党の代表質問を中心にご報告します。

国民健康保険料も病院窓口負担も大幅アップに

市の広報三月号で、「医療制度改革による国民健康保険の四月からの変更点」についての記事が掲載されています。どれを見ても市民の負担が増えることばかりです。

被保険者一人当たりの保険料比較

年度	保険料
2004年度	88,072円
2005年度	88,089円
2006年度	91,228円
2007年度(見込み)	92,812円
2008年度(試算)	100,633円

▼夫の年収240万円の65歳以上の夫婦世帯をモデルに試算

	所得税	住民税	介護保険料	国保料
2004年	0円	0円	57,220円	163,280円
2005年	19,200円	0円	57,220円	163,280円
2006年	21,600円	7,300円	101,250円	172,700円
2007年	12,000円	23,600円	115,790円	179,350円
2008年	27,000円	62,000円	111,000円	197,000円

子育て世代を直撃する公共料金値上げ

▼すでに昨年の一二月議会で、小学生の放課後の生活の場である児童クラブについて、無料から月額「六千円」にすること、幼稚園については現行(月額)六千円のところを二年計画で八千円に値上げすることが決まっています。

▼三月議会で、保育所保育料と下水道料金の値上げについて可決されました。日本共産党議員団だけが「子育て支援に逆行する施策だ」として「反対」を表明しました。

▼保育所保育料は二十二%の値上げで、さらに一年後には一〇%引き上げで、合計三十二%の値上げとなります。(保育料最高額が四万二、一〇〇円から五万二、〇〇〇円に)

▼下水道料金については、二五%の値上げで、現行料金一カ月二〇立方メートル一、四六八円から、一、八二七円になります。

その他、新年度予算で後退する施策

「生活保護世帯し尿処理手数料等補助金の廃止」「障害者給付金、重度二万円を一万五千元、中度一万五千元を一万二千元、軽度一万三千元を一万円に減額」「敬老祝い金の減額、現行七千円を五千円か火災報知器の選択とし、一〇〇歳は五〇万円から一〇万円と記念品に」「中学一年生宿泊訓練扶助を廃止」「公立保育園の民営化検討委員会を設置」などが予定されています。

また、大阪府の予算が決まらないために、今後の市の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。



奥田良久 上原さち子 岡田ひでき

学校給食における「食の安全」を

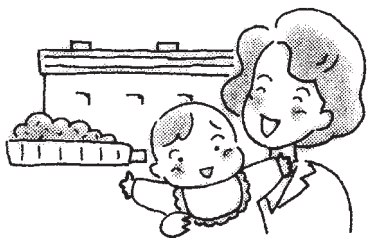
中国製ギョーザによる中毒事件で、輸入食品の安全が疑われ不安が広がっているなか、「安全・安心な給食への取り組み強化」とともに、「地元農産物の活用促進」を求めました。



教育委員会は、食材について「着色料、保存料などの添加物を含まないことなど、個別の品目ごとに基準を設け、食品分析表や各種細菌検査の結果、流通経路の証明などの添付を納入業者に義務づけている」「毎月、サンプル品をもとに入札を行い、保護者や教員、栄養士が味・鮮度・金額などを含めて検討して採用決定をする」と説明しました。また、「中国製食品は、過去ににおいても使用していない」ことを明らかにし、引き続き「地元農業の振興を図るとともに、子どもたちに地元の農業と食に関心を持つってもらう観点から、地元農産物の学校給食への活用」を促進すると答弁しました。

子どもの医療費小学3年生まで助成拡充

これまで一・二〇〇人前後だった本市での年間出生数は、二〇〇六年には八九七人にと大幅に減少しています。安心して子どもを産み育てられる社会をつくることは、日本の将来にかかわる重大な問題です。これまでも、「子育て支援策」として、子どもの医療費助成制度を「小学校卒業まで拡充すること」や、「一八歳未満の子どもが三人以上いる家庭の第三子から「保育所・幼稚園の保育料を無料にすること」「上下水道代を減免すること」などを提案しています。また、国に対して、子どもの医療費助成制度の創設を、府には制度拡充を求めてきました。三月議会でも、安心して子どもを生み育てられるよう子育て支援の充実を求めました。



中学校給食全校実施

2009年度 実施	第二中・第三中・喜志中・明治池中学校
2010年度 実施	第一中・金剛中・藤陽中学校

金剛などを合わせて検討して採用決定をする」と説明しました。また、「中国製食品は、過去ににおいても使用していない」ことを明らかにし、引き続き「地元農業の振興を図るとともに、子どもたちに地元の農業と食に関心を持つってもらう観点から、地元農産物の学校給食への活用」を促進すると答弁しました。

命を守る 救急医療体制を

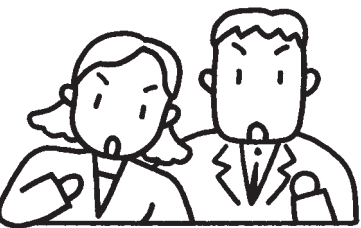
本市で昨年末に発生した「救急受入れ」問題は、全国的な課題となっています。国に対して、「医師不足解消のための緊急・抜本的措置」「公的病院が、地域医療を守る役割を發揮できるように必要な予算を確保すること」を求めるとともに、大阪府にも「救急病院への財政支援」「医師の確保」「救急情報システムの正確な稼働」などを求めることを提案しました。また、富田林病院での「医師の確保」と「産科復活」を求めました。



安全・安心の街づくり への施策充実も

市は、子どもの医療費助成を「六月より小学校三年生まで」拡充すること、国に制度の創設や、大阪府に「対象年齢の拡充」などを要望すると答弁しました。また、子どもの医療費助成を実施している自治体に国からのペナルティーがあり、本市では国からの「調整交付金」などで「六六〇万円」減額されていることも明らかにしました。

後期高齢者医療制度は、七五歳以上の人を機械的に「後期」高齢者として、現在、加入している医療保険から脱退させ、負担増と治療制限を強いる仕組みにするものです。政府は、高齢者に「治療が長期化し、複数疾患がある」「認知症の問題がある」「いずれ避けることのできない死を迎える」から、この制度をつくと説明しています。しかし、実施しようとしている制度に大きな矛盾があるからこそ、政府・与党も部分的ではあれ「凍結」措置を取らざるを得ませんでした。高齢者の命をおろそかにする後期高齢者医療制度は、中止するしかありません。



市は、国や大阪府に積極的に働きかけること、市として関係機関とともに、早急に実施できるものから取り組むことを明らかにしました。

高齢者が安心して医療が受けられるように 後期高齢者医療制度の中止を

新年度予算で「充実」の方向にある施策

- 中学校給食を三年計画で全校実施。
- 子どもの医療費助成について、六月から小学三年生まで拡充。
- ▼ 錦郡・高辺台・久野喜台小学校と、一中・金剛中学校の耐震補強工事を実施。
- ▼ 久野喜台・喜志西小学校、葛城中学校のトイレ改修
- ▼ 学童クラブの開設時間延長、クラスの分割、施設改善
- ▼ 障害児学童クラブへの運営助成充実／小・中学校にAED設置／中学校三年生での少人数学級／幼稚園遊戯室への空調設備を設置
- ▼ 南河内圏域で障害者歯科診療体制の整備／妊婦健診の公費負担を二回から三回に拡充／生活つなぎ資金貸付を一五万円から二〇万円に引き上げ、無利子とする。
- ▼ 同報系防災無線を三カ所に設置／木造住宅耐震補強工事に助成制度を創設／近鉄西口駅と滝谷不動駅のバリフリー化補助
- ▼ みどり・大伴・金剛保育園の耐震診断／みどり・富田林・彼方・大伴・金剛・金剛東保育園の一部改修

日本共産党 富田林市議団のホームページができました。

<http://www.jcp-tondabayashi.org/>